

荏原製作所は今期から新中計「E-Plan2028」をスタートし、エネルギーセグメントの売上収益は2025年度の2178億円から年平均成長8%以上、脱炭素関連製品の受注構成比率20%を目標に設定した。世界トップシェアの液化天然ガス(LNG)向け極低温ポンプなどで培った技術を駆使し、水素やアンモニアをはじめ脱炭素サプライチェーン構築に向けた製品開発を加速させており、昨年度から複数製品の販売を開始し、今期からは水素事業をコーポレート組織から事業部へ移管した。宮木貴延エネルギーカンパニープレジデントに聞いた。

▼…水素事業の進捗はいかがですか。

「浅見正男会長の社長時代にコーポレート事業として取り組みを始めた。当社



エネルギーカンパニープレジデント 宮木 貴延 氏に聞く

荏原

脱炭素製品の開発加速

千葉で水素インフラ拡充へ

水素昇圧ポンプはグローバルで販売活動を展開しており、今年3月には川崎市扇島で建設中の実証用液化水素基地「川崎LH2ターミナル」において、極低温リタリングガスプロフとセツトで初めて受注した。加えて水素ステーション用ポンプや欧米などで検討されて

ビジネスモデルを確立していきたい」
▼…約160億円を投じて設置を進める水素インフラ関連機器の商用製品試験・開発センターの特徴は。

「千葉真富津市内に設置を進めており、下期の竣工を予定している。マイナス

がこれまで培ってきた回転技術や流体を圧縮して移送する技術、極低温技術などは、液化水素の製造から移送、使用にいたる一連のパイプライン輸送、および液化用途のコンプレッサについても開発を進めており、28年度までの市場投入を目指している。将来的にはポンプやコンプレッサなど装置単体にとどまらず、制御など周辺のシステム全体を一括して納める

253度Cの水素実液を使って実スケールの商用製品の性能試験や、要素技術開発を行うことができる世界初の施設となる。製品出荷前には品質確認が不可欠であり、製品開発の加速と販売の本格化に向けて体制を拡充する。水素インフラ関

燃料用液体アンモニアやCCUSも

連事業を新たな柱として、30年に売り上げ収益300億円、40年には2000億円の規模へと成長させる取り組みを一段と加速させる」

▼…そのほかの脱炭素関連製品はいかがですか。

「燃料用液体アンモニア向けでもポンプとコンプレッサをラインアップしており、バリエーション全域を対象に展開していく。無漏洩型キヤンドモーターポンプが25年6月に韓国初の水素複合転換施設向けに採用されたほか、24年7月にJERRA碧南火力発電所の燃料アンモニア転換実証向けに納入した。さらにアンモニア専焼向けに高圧・大容量化など商用化に向けた開発を進めている。二酸化炭素の回収・利用・貯留(CCUS)ではCO₂貯留

ポンプ・コンプレッサのバ

ツケージを製品化し、昨年度から販売を開始した。化石燃料を使いながらも低炭素化に取り組みたいユーザーから多くの問い合わせを頂いている。超臨界CO₂用のコンプレッサ・ポンプも開発中で、28年度までに市場投入を目指す」

▼…脱炭素関連需要の動向はいかがですか。

「脱炭素への取り組みは政策動向に左右され、一直線にはいかない。足元では投資はスローダウンしている。だが将来的に化石燃料を減らしていく方向性は皆一致している。現在主流のLNGから新エネルギーへ切り替わっていくスピードを読むことは難しいが、脱炭素社会の実現も、いまわれわれの生活を支えている既存エネルギーの安定供給サポートも、いずれもリードしていきたい」

(聞き手)石井淳子